

経営比較分析表

岩手県 一関市

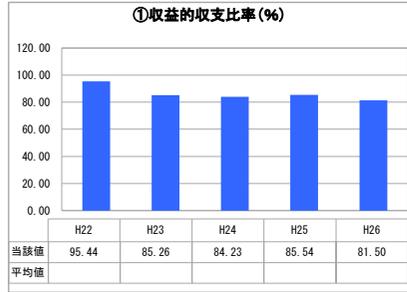
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	3.70	100.00

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
124,344	1,256.42	98.97
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,563	403.44	11.31

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



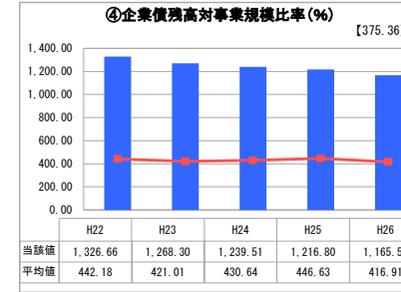
「単年度の収支」



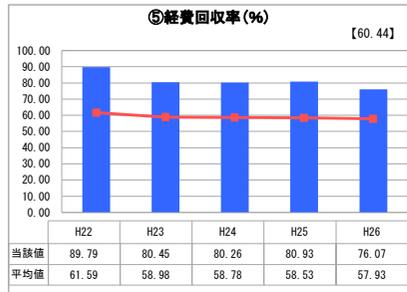
「累積欠損」



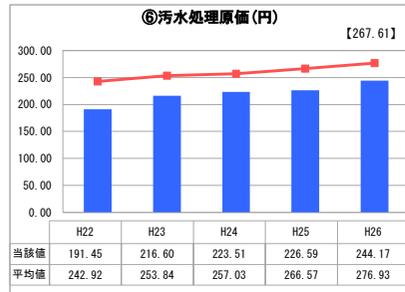
「支払能力」



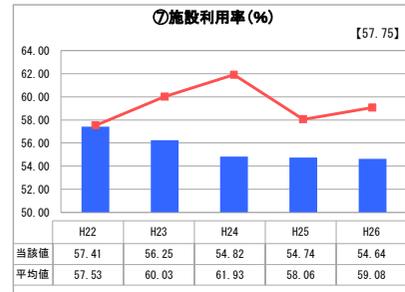
「債務残高」



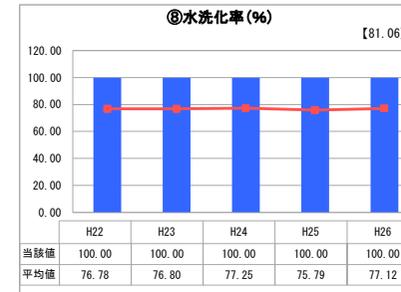
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

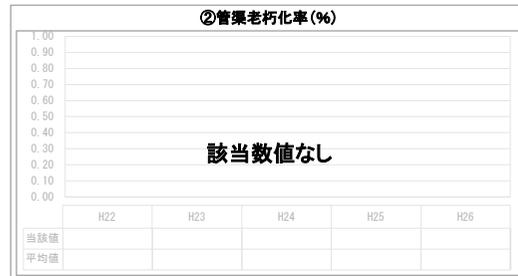


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

使用料を定額としていることから、汚水処理原価の上昇により経費回収率が低下している状況にあります。また、事業実施から10年を超え、また、二度の震災が発生していることなどから、修繕費用も増加しており、管理費を引き上げる要因となっています。加えて、事業の特性である集中整備により債務(起債)残高が高額となっており、償還金が経営を圧迫している状況にあります。当面、現在の傾向が続くと考えているところで

2. 老朽化の状況について

今後、浄化槽の使用等への譲与を予定していることから、浄化槽本体の更新が無いことから、老朽化対策への検討は行っておりません。

全体総括

整備した浄化槽を使用者等へ譲与することとして、使用料改定は困難ですが、管理体制の見直し等により支出の抑制に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。